

令和 2 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和2年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	196
2 令和2年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	200
3 令和2年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	202
4 令和2年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	204
5 令和2年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	206
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	209
(2) 収益費用明細書	211
(3) 固定資産明細書	222
(4) 企業債明細書	224
7 令和2年度横浜市高速鉄道事業報告書	228

1 令和2年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業収益	53,544,058,000	△ 11,576,079,000	0	41,967,979,000
第1項 営業収益	46,188,254,000	△ 11,576,079,000	0	34,612,175,000
第2項 営業外収益	7,355,804,000	0	0	7,355,804,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業費	46,236,349,000	△ 1,852,883,000	0	0	0	44,383,466,000
第1項 営業費用	38,805,724,000	△ 902,883,000	0	0	0	37,902,841,000
第2項 営業外費用	7,400,625,000	△ 950,000,000	0	0	0	6,450,625,000
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
40,720,327,589	△ 1,247,651,411	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,946,009,214円)
33,538,878,279	△ 1,073,296,721	
7,081,449,310	△ 274,354,690	
100,000,000	100,000,000	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 909,904,877円)
0	44,383,466,000	42,039,115,040	0	2,344,350,960	
0	37,902,841,000	35,992,946,376	0	1,909,894,624	
0	6,450,625,000	6,046,168,664	0	404,456,336	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	26,822,077,000	1,025,174,000	27,847,251,000	101,578,337	0
第1項 企業債	20,615,000,000	272,000,000	20,887,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	3,112,000,000	204,000,000	3,316,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	230,000,000	217,503,000	447,503,000	101,578,337	0
第4項 一般会計補助金	1,415,935,000	331,671,000	1,747,606,000	0	0
第5項 その他収入	1,449,142,000	0	1,449,142,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	48,929,792,000	1,026,185,000	0	49,955,977,000	3,263,740,870	0
第1項 建設改良費	20,458,516,000	1,026,185,000	0	21,484,701,000	3,263,740,870	0
第2項 企業債償還金	28,471,276,000	0	0	28,471,276,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,855,658,925円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	円	
27,948,829,337	24,228,002,728	△ 3,720,826,609	(うち、消費税及び地方消費税相当額 541円)
20,887,000,000	17,799,000,000	△ 3,088,000,000	翌年度繰越額
3,316,000,000	3,315,783,933	△ 216,067	企業債 1,863,480,868円
549,081,337	263,368,207	△ 285,713,130	一般会計出資金 621,116,987円
1,747,606,000	1,736,590,928	△ 11,015,072	一般会計補助金 371,061,070円
1,449,142,000	1,113,259,660	△ 335,882,340	計 2,855,658,925円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
53,219,717,870	46,545,413,870	3,136,945,941	0	3,136,945,941	3,537,358,059	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,473,363,535円)
24,748,441,870	18,074,138,809	3,136,945,941	0	3,136,945,941	3,537,357,120	
28,471,276,000	28,471,275,061	0	0	0	939	

25,173,070,067円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

2 令和2年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	29,678,281,886		
	(2) 運輸雑収益	<u>1,001,144,306</u>	30,679,426,192	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,630,705,864		
	(2) 電路保存費	1,591,013,614		
	(3) 車両保存費	2,365,010,431		
	(4) 運転費	3,772,107,315		
	(5) 運輸費	5,051,768,004		
	(6) 運輸管理費	1,126,047,788		
	(7) 研修所費	74,046,748		
	(8) 一般管理費	714,295,708		
	(9) 減価償却費	<u>17,784,258,011</u>	<u>35,109,253,483</u>	
	営業損失			4,429,827,291
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,209,637		
	(2) 受託工事収益	271,142,825		
	(3) 一般会計補助金	1,317,411,205		
	(4) 長期前受金戻入	4,414,178,322		
	(5) 雑収益	<u>987,950,194</u>	6,994,892,183	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,930,613,682		
	(2) 受託工事費	271,132,265		
	(3) 雑支出	<u>58,518,048</u>	<u>5,260,263,995</u>	1,734,628,188
	経常損失			2,695,199,103
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>
	当年度純損失			2,595,199,103
	前年度繰越欠損金			<u>144,304,800,902</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>146,900,000,005</u></u>

3 令和2年度横浜市

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担入金
前年度末残高	218,530,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,932,944,165	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	218,530,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,932,944,165	11,600,812,416
当年度変動額	3,315,783,933	0	0	83,266,251	0
一般会計出資金 の受入	3,315,783,933	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	83,266,251	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	221,846,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,016,210,416	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			剰余金		資本合計
受贈財産 評価額	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
415,424	1,464,268,760	31,600,636,070	△ 144,304,800,902	△ 144,304,800,902	
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
415,424	1,464,268,760	31,600,636,070	(繰越欠損金) △ 144,304,800,902	△ 144,304,800,902	105,826,408,270
0	0	83,266,251	△ 2,595,199,103	△ 2,595,199,103	803,851,081
0	0	0	0	0	3,315,783,933
0	0	83,266,251	0	0	83,266,251
0	0	0	△ 2,595,199,103	△ 2,595,199,103	△ 2,595,199,103
415,424	1,464,268,760	31,683,902,321	(当年度未処理欠損金) △ 146,900,000,005	△ 146,900,000,005	106,630,259,351

4 令和2年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	221,846,357,035	31,683,902,321	△ 146,900,000,005
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	221,846,357,035	31,683,902,321	(繰越欠損金) △ 146,900,000,005

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 令和2年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,856,120,864	
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>	71,458,689,160
イ	建 物	53,180,254,029	
	減価償却累計額	<u>△ 27,939,909,016</u>	25,240,345,013
ウ	建物付属設備	62,408,892,986	
	減価償却累計額	<u>△ 45,611,589,785</u>	16,797,303,201
エ	線 路 設 備	668,939,031,198	
	減価償却累計額	<u>△ 266,358,862,479</u>	402,580,168,719
オ	停 車 場 設 備	18,644,582,696	
	減価償却累計額	<u>△ 13,588,160,655</u>	5,056,422,041
カ	電 路 設 備	53,634,827,811	
	減価償却累計額	<u>△ 28,210,809,325</u>	25,424,018,486
キ	そ の 他 構 築 物	172,884,678	
	減価償却累計額	<u>△ 89,055,293</u>	83,829,385
ク	車 両	56,727,325,187	
	減価償却累計額	<u>△ 44,274,919,708</u>	12,452,405,479
ケ	機 械 装 置	42,395,650,885	
	減価償却累計額	<u>△ 27,189,655,677</u>	15,205,995,208
コ	工具、器具及び備品	3,967,465,833	
	減価償却累計額	<u>△ 2,677,218,852</u>	1,290,246,981
	有形固定資産合計		575,589,423,673
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	地 上 権		32,860,433
イ	その他無形固定資産		<u>265,515,814</u>
	無形固定資産合計		298,376,247
(3)	建 設 仮 勘 定		
ア	建 設 仮 勘 定		<u>11,497,510,081</u>
	建設仮勘定合計		11,497,510,081
(4)	投 資 そ の 他 の 資 産		
ア	出 資 金		121,342,000
イ	破産更生債権等	372,108	
	貸倒引当金	<u>△ 372,108</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>121,342,000</u>
	固定資産合計		587,506,652,001

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		10,415,102,019
(2)	未 収 金		4,491,160,375

(3) 未 収 運 賃		329, 557, 862	
(4) 未 収 収 益		1, 955, 020, 449	
(5) 貯 蔵 品		165, 006, 884	
(6) 前 払 費 用		<u>1, 621, 757</u>	
流動資産合計			<u>17, 357, 469, 346</u>
資産合計			<u>604, 864, 121, 347</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	192, 269, 496, 914	
イ 特 例 債	9, 719, 000, 000	
ウ 資本費負担緩和債	46, 659, 751, 031	
エ 資本費平準化債	<u>51, 676, 000, 000</u>	
企業債合計		300, 324, 247, 945

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	8, 051, 659, 091	
イ その他引当金	<u>42, 649, 418</u>	
引当金合計		<u>8, 094, 308, 509</u>
固定負債合計		308, 418, 556, 454

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	14, 736, 323, 156	
イ 特 例 債	533, 000, 000	
ウ 資本費負担緩和債	7, 042, 500, 519	
エ 資本費平準化債	<u>3, 550, 000, 000</u>	
企業債合計		25, 861, 823, 675

(2) 未 払 金

(3) 未 払 費 用

(4) 預 り 金

(5) 前 受 収 益

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金	<u>691, 335, 720</u>	
引当金合計		691, 335, 720

(7) その他流動負債

流動負債合計		<u>217, 804, 125</u>	38, 853, 603, 788
--------	--	----------------------	-------------------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金	78, 781, 284, 509	
収益化累計額	<u>△ 34, 111, 244, 783</u>	44, 670, 039, 726
イ 県補助金	2, 712, 022, 766	
収益化累計額	<u>△ 1, 232, 739, 124</u>	1, 479, 283, 642

ウ	他会計補助金	120,365,574,980		
	収益化累計額	<u>△ 57,240,059,137</u>	63,125,515,843	
エ	建設受入負担金	54,960,615,992		
	収益化累計額	<u>△ 19,526,693,148</u>	35,433,922,844	
オ	受贈財産評価額	8,227,399,194		
	収益化累計額	<u>△ 4,727,160,973</u>	3,500,238,221	
カ	その他長期前受金	4,048,925,569		
	収益化累計額	<u>△ 1,296,224,091</u>	<u>2,752,701,478</u>	
	長期前受金合計		<u>150,961,701,754</u>	
	繰延収益合計			<u>150,961,701,754</u>
	負債合計			498,233,861,996

資 本 の 部

6	資 本 金			221,846,357,035
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	11,016,210,416		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	415,424		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計		31,683,902,321	
(2)	欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>146,900,000,005</u>		
	欠損金合計		<u>146,900,000,005</u>	
	剰余金合計			<u>△ 115,216,097,684</u>
	資 本 合 計			<u>106,630,259,351</u>
	負債資本合計			<u>604,864,121,347</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,595,199,103
減価償却費		17,784,258,011
固定資産除却損		278,529,558
長期前受金戻入額	△	4,414,178,322
受取利息及び配当金	△	4,209,637
支払利息		4,930,613,682
未収金の減少額		1,065,496,766
未払金の減少額	△	1,146,146,170
たな卸資産の減少額		40,306,431
引当金の減少額	△	318,242,170
その他流動資産の減少額		378,810
その他流動負債の減少額	△	404,576,178
小 計		15,217,031,678
利息及び配当金の受取額		4,443,061
利息の支払額	△	4,930,613,682
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,290,861,057

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	16,942,374,183
無形固定資産の取得による支出	△	48,972,986
国庫補助金による収入		41,421,663
一般会計からの繰入金による収入		1,408,727,723
短期貸付による支出	△	18,000,000,000
短期貸付の回収による収入		18,000,000,000
負担金による収入		886,597,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,654,600,765

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		17,799,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	28,471,275,061
一般会計からの出資による収入		2,871,783,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,800,491,128

資 金 減 少 額	△ 12,164,230,836
資 金 期 首 殘 高	22,579,332,855
資 金 期 末 殘 高	<u>10,415,102,019</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			37,774,318,375	
営業収益			30,679,426,192	
	運 輸 収 益		29,678,281,886	
		旅 客 運 輸 収 益	29,678,281,886	うち、特別乗車証負担金 2,061,492,000円
	運 輸 雑 収 益		1,001,144,306	
		広 告 料	431,006,284	
		構 内 営 業 料	523,407,559	
		雑 収 益	46,730,463	
営業外収益			6,994,892,183	
	受取利息及び配当金		4,209,637	
		預 金 利 息	488,269	
		貸 付 金 利 息	221,368	
		配 当 金	3,500,000	
	受託工事収益		271,142,825	
		そ の 他	271,142,825	
	一般会計補助金		1,317,411,205	
		一 般 会 計 補 助 金	1,317,411,205	
	長期前受金戻入		4,414,178,322	
		国 庫 補 助 金	1,197,381,842	
		そ の 他 補 助 金	38,193,880	
		他 会 計 補 助 金	2,186,921,160	
		建 設 受 入 負 担 金	738,820,389	
		受 贈 財 産 評 価 額	190,696,839	
		そ の 他 長 期 前 受 金	62,164,212	

款 項	目	節	金 額	備 考
	雑 収 益		987,950,194	
		不 用 品 売 却 収 益	25,634,171	
		賃 貸 料	806,163,350	
		雑 収 益	156,152,673	
特 別 利 益			100,000,000	
	そ の 他 特 別 利 益		100,000,000	
		そ の 他 特 別 利 益	100,000,000	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費			40,369,517,478	
営 業 費 用			35,109,253,483	
	線 路 保 存 費		2,630,705,864	
		(人 件 費)	809,547,734	
		給 料	321,392,501	
		手 当	266,138,094	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	59,430,527	
		退 職 給 付 費	45,448,049	
		法 定 福 利 費	117,138,563	
		(経 費)	1,821,158,130	
		軌 道 修 繕 費	756,947,355	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	178,076,195	
		建 物 修 繕 費	683,015,038	
		そ の 他 修 繕 費	79,812,365	
		資 産 減 耗 費	25,979,350	
		油 脂 糸 屑 費	929,510	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	1,098,300	
		備 消 品 費	4,412,893	
		被 服 費	1,508,002	
		光 熱 水 費	6,369,436	
		旅 費	498,572	
		通 信 運 搬 費	630,306	
		印 刷 製 本 費	404,600	
		負 担 金	560,639	
		委 託 料	71,297,464	
		手 数 料	583,666	
		賃 借 料	3,939,255	
		保 險 料	4,551,193	
		自 動 車 重 量 稅	137,500	
		雜 費	406,491	
	電 路 保 存 費		1,591,013,614	
		(人 件 費)	752,794,263	
		給 料	291,193,229	
		手 当	276,371,326	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,524,631	
		退 職 給 付 費	22,488,623	
		法 定 福 利 費	112,216,454	
		(経 費)	838,219,351	
		通 信 施 設 修 繕 費	108,354,880	
		電 氣 保 安 設 備 修 繕 費	135,732,040	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	156,376,713	
		変 電 所 設 備 修 繕 費	168,320,023	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 修 繕 費	54,647,994	
		資 産 減 耗 費	175,902,200	
		油 脂 糸 屑 費	683,600	
		自 動 車 燃 料 費	975,019	
		備 消 品 費	2,888,197	
		被 服 費	2,083,591	
		光 熱 水 費	16,141,970	
		旅 費	378,102	
		通 信 運 搬 費	318,387	
		委 託 料	10,399,424	
		手 数 料	2,242,685	
		賃 借 料	1,992,327	
		保 険 料	350,100	
		自 動 車 重 量 税	89,400	
		雑 費	342,699	
	車 両 保 存 費		2,365,010,431	
		(人 件 費)	381,792,206	
		給 料	159,424,012	
		手 当	118,559,500	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,748,602	
		退 職 給 付 費	16,711,118	
		法 定 福 利 費	59,348,974	
		(経 費)	1,983,218,225	
		車 両 修 繕 費	1,645,456,261	
		そ の 他 修 繕 費	52,113,759	
		資 産 減 耗 費	37,532,332	

款 項	目	節	金 額	備 考
		油 脂 糸 屑 費	1,558,490	
		電 力 料	70,375,212	
		自 動 車 燃 料 費	136,401	
		備 消 品 費	6,360,839	
		被 服 費	487,841	
		光 熱 水 費	13,156,900	
		旅 費	526,355	
		通 信 運 搬 費	361,580	
		委 託 料	154,022,920	
		手 数 料	205,648	
		賃 借 料	712,407	
		保 險 料	141,780	
		自 動 車 重 量 稅	69,500	
	運 轉 費		3,772,107,315	
		(人 件 費)	2,708,630,212	
		給 料	1,022,154,707	
		手 当	933,195,828	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	193,053,725	
		退 職 給 付 費	165,870,815	
		法 定 福 利 費	385,736,439	
		厚 生 福 利 費	8,618,698	
		(経 費)	1,063,477,103	
		修 繕 費	2,105,000	
		資 産 減 耗 費	88,200	
		動 力 費	994,648,487	
		備 消 品 費	6,323,718	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	6,612,820	
		光 熱 水 費	7,989,493	
		旅 費	737,498	
		通 信 運 搬 費	1,086,664	
		印 刷 製 本 費	4,319,000	
		委 託 料	25,239,854	
		手 数 料	675,984	
		賃 借 料	13,640,385	
		保 險 料	10,000	
	運 輸 費		5,051,768,004	
		(人 件 費)	2,675,494,316	
		給 料	1,066,881,298	
		手 当	930,269,533	
		賞与引当金繰入額	190,631,885	
		退 職 給 付 費	84,105,825	
		法 定 福 利 費	403,605,775	
		(経 費)	2,376,273,688	
		修 繕 費	189,037,194	
		資 産 減 耗 費	80,790,508	
		備 消 品 費	6,825,926	
		被 服 費	15,470,601	
		光 熱 水 費	863,719,395	
		旅 費	1,788,313	
		通 信 運 搬 費	3,189,025	
		印 刷 製 本 費	956,200	
		報 償 費	160,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	1,190,235,297	
		手 数 料	7,681,642	
		賃 借 料	16,419,587	
	運 輸 管 理 費		1,126,047,788	
		(人 件 費)	238,191,256	
		給 料	101,432,094	
		手 当	71,003,302	
		賞与引当金繰入額	20,829,010	
		退 職 給 付 費	10,700,584	
		法 定 福 利 費	34,226,266	
		(経 費)	887,856,532	
		修 繕 費	1,437,000	
		資 産 減 耗 費	8,023,605	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	10,736,167	
		備 消 品 費	2,863,235	
		被 服 費	224,180	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	47,313	
		旅 費	519,524	
		通 信 運 搬 費	1,445,512	
		印 刷 製 本 費	487,160	
		事 故 費	14,434	
		負 担 金	44,002,309	
		会 議 費	4,445	
		委 託 料	653,067,385	
		手 数 料	116,576,762	
		賃 借 料	2,187,429	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	3,287,600	
		広 告 宣 伝 費	18,166,800	
		雑 費	24,765,672	
	研 修 所 費		74,046,748	
		(人 件 費)	67,359,015	
		給 料	33,362,853	
		手 当	23,031,224	
		賞与引当金繰入額	7,601,302	
		退 職 給 付 費	△ 8,445,474	
		法 定 福 利 費	11,809,110	
		(経 費)	6,687,733	
		備 消 品 費	289,904	
		被 服 費	160,276	
		光 熱 水 費	403,267	
		旅 費	1,073,843	
		通 信 運 搬 費	76,601	
		印 刷 製 本 費	9,800	
		委 託 料	4,417,563	
		手 数 料	27,039	
		賃 借 料	229,440	
	一 般 管 理 費		714,295,708	
		(人 件 費)	497,798,576	
		給 料	197,103,753	
		手 当	130,277,168	
		賞与引当金繰入額	38,372,541	
		退 職 給 付 費	66,762,972	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	65,282,142	
		(經 費)	216,497,132	
		修 繕 費	494,537	
		自 動 車 燃 料 費	38,452	
		備 消 品 費	24,578,559	
		被 服 費	271,612	
		光 熱 水 費	928,902	
		職 員 募 集 費	10,002,433	
		旅 費	741,586	
		通 信 運 搬 費	7,290,192	
		印 刷 製 本 費	1,005,431	
		負 担 金	46,332,350	
		報 償 費	280,280	
		委 託 料	108,211,837	
		手 数 料	1,714,663	
		賃 借 料	8,680,339	
		諸 謝 金	2,219,210	
		保 險 料	22,422	
		自 動 車 重 量 稅	2,450	
		廣 告 宣 伝 費	3,605,213	
		雜 費	76,664	
	減 価 償 却 費		17,784,258,011	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,693,620,302	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	90,637,709	
營 業 外 費 用			5,260,263,995	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,930,613,682	

款 項	目	節	金 額	備 考
		企 業 債 利 息	4,921,523,942	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	9,089,740	
	受 託 工 事 費		271,132,265	
		そ の 他	271,132,265	
	雑 支 出		58,518,048	
		雑 支 出	58,518,048	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	71,856,120,864	0	0	71,856,120,864	0
建物	50,544,923,895	2,644,338,611	9,008,477	53,180,254,029	1,117,493,941
建物付属設備	60,217,097,152	3,332,833,949	1,141,038,115	62,408,892,986	1,366,657,094
線路設備	665,936,913,245	3,002,117,953	0	668,939,031,198	10,176,884,055
停車場設備	18,637,817,363	11,590,000	4,824,667	18,644,582,696	381,338,602
電路設備	52,759,966,949	956,271,373	81,410,511	53,634,827,811	1,167,725,919
その他構築物	172,884,678	0	0	172,884,678	7,074,220
車両	53,315,635,013	3,411,690,174	0	56,727,325,187	1,596,615,915
機械装置	41,489,149,761	2,053,534,140	1,147,033,016	42,395,650,885	1,633,608,076
工具、器具及び備品	4,057,441,870	196,527,968	286,504,005	3,967,465,833	246,222,480
計	1,018,987,950,790	15,608,904,168	2,669,818,791	1,031,927,036,167	17,693,620,302

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	37,379,572	1,106,716	0
その他無形固定資産	308,789,828	41,737,840	0
計	346,169,400	42,844,556	0

ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
営業線建設仮勘定	10,532,695,589	5,386,788,532	4,421,974,040
計	10,532,695,589	5,386,788,532	4,421,974,040

エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	372,108	0	0
貸倒引当金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,458,689,160	
5,432,580	27,939,909,016	0	0	0	25,240,345,013	
1,060,388,532	45,611,589,785	0	0	0	16,797,303,201	
0	266,358,862,479	0	0	0	402,580,168,719	
2,378,845	13,588,160,655	0	0	0	5,056,422,041	
40,764,681	28,210,809,325	0	0	0	25,424,018,486	
0	89,055,293	0	0	0	83,829,385	
0	44,274,919,708	0	0	0	12,452,405,479	
1,033,043,213	27,189,655,677	0	0	0	15,205,995,208	
249,281,382	2,677,218,852	0	0	0	1,290,246,981	
2,391,289,233	455,940,180,790	0	0	397,431,704	575,589,423,673	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
5,625,855	32,860,433	ブルーラインに係る地上権等
85,011,854	265,515,814	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
90,637,709	298,376,247	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
11,497,510,081	ブルーライン改良工事による増等
11,497,510,081	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成30. 3. 26	0	94,821,000,000	4,159,391,536
(2) 簡易生命保険 積立	平成 5. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	65,288,000,000	3,196,917,559
(3) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 令和 3. 3. 30	3,332,000,000	178,228,000,000	6,426,340,696
(4) 銀行等引受	平成21. 2. 24～ 令和 3. 3. 23	9,173,000,000	54,663,000,000	1,524,654,689
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成 8. 3. 21～ 平成13. 3. 21	0	3,000,000,000	138,400,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		12,505,000,000	396,000,000,000	15,445,704,480
その他の企業債 特 例 債				
(1) 市場公募	平成23. 2. 14～ 令和元. 10. 16	0	10,164,000,000	636,000,000
(2) 銀行等引受	令和 3. 2. 9	724,000,000	724,000,000	0
特 例 債 計		724,000,000	10,888,000,000	636,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	2,101,465,221
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	98,647,000,000	4,899,022,460
(3) 銀行等引受	平成22. 2. 26～ 令和 2. 3. 23	0	9,412,000,000	27,082,900
資本費負担緩和債計		0	153,036,000,000	7,027,570,581
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成23. 3. 30～ 令和 3. 2. 9	4,570,000,000	53,501,000,000	5,362,000,000
(2) 市場公募	平成25. 2. 20～ 平成30. 1. 29	0	7,087,000,000	0
資本費平準化債計		4,570,000,000	60,588,000,000	5,362,000,000
その他の企業債計		5,294,000,000	224,512,000,000	13,025,570,581
合 計		17,799,000,000	620,512,000,000	28,471,275,061

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
53,365,470,423	41,455,529,577		0.60~ 4.65	令和4~29年度	
46,314,455,606	18,973,544,394		1.20~ 4.65	令和4~16年度	
69,117,551,893	109,110,448,107		0.30~ 4.70	令和2~32年度	
17,549,702,008	37,113,297,992		0.07~ 1.289	令和2~12年度	
2,647,000,000	353,000,000		1.50~ 3.15	令和2~7年度	
188,994,179,930	207,005,820,070				
636,000,000	9,528,000,000		0.05~ 1.312	令和2~11年度	
0	724,000,000		0.071	令和12年度	
636,000,000	10,252,000,000				
29,297,607,529	15,679,392,471		1.20~ 4.65	令和4~15年度	
69,738,229,021	28,908,770,979		1.20~ 4.75	令和2~13年度	
297,911,900	9,114,088,100		0.001~ 1.024	令和3~11年度	
99,333,748,450	53,702,251,550				
5,362,000,000	48,139,000,000		0.05~ 1.398	令和2~12年度	
0	7,087,000,000		0.25~ 0.81	令和4~9年度	
5,362,000,000	55,226,000,000				
105,331,748,450	119,180,251,550				
294,325,928,380	326,186,071,620				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。
- (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
 - ・車 両 定率法によっている。
 - ・その他 定額法によっている。ただし、取替資産については、取替法によっている。
主な耐用年数
 - 建物 : 10年～50年
 - 線路設備 : 8年～60年
 - 電路設備 : 5年～40年
 - 車両 : 13年

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (4) その他引当金
環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、27,153,909,396円である。

III セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形

成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和2年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円)	
		令和3年3月31日現在	
使用停止資産	土 地	65,651,140	緑区北八朔町 114 番 13 ほか

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として762,591,894円を支給するため、退職給付引当金750,697,694円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金730,295,473円を取り崩している。

3 その他特別利益の内訳

令和元年度に発生した脱線事故に伴う土木構造物保険金として、100,000,000円を計上している。

7 令和2年度横浜市高速鉄道事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 概 況

交通局では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い市営交通をご利用いただくお客様が大幅に減少している状況においても、安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

(1) 総括事項

令和2年度は、収入面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や、テレワーク等の新しい生活様式の定着が進んだことなどにより、ブルーライン、グリーンラインともに乗車料収入は令和元年度に比べ大幅な減収となりました。費用面では、消耗品等の購入抑制や、節電等の経費節減の取組を実施しましたが、老朽化した設備への対応などによる修繕費が増加したほか、感染症対策としての緊急的な費用が新たに発生しました。その結果、経常損益は26億9,520万円の赤字を計上し、厳しい収支状況となりましたが、市民のみなさまの足として安全で確実な輸送サービスの維持に努めました。

令和2年度の主な取組として、引き続き大規模地震発生時に地下鉄運行の早期再開を図るための耐震補強工事などの災害対策を実施し、施設・設備の安全性確保に向けた工事を計画的に進めました。また、平成28年度に開始した関内駅の大規模改良工事が完了したほか、新横浜駅・上大岡駅改良工事の継続実施など、老朽化した駅施設の更新に取り組みました。さらに、グリーンラインの6両化に対応するための駅ホームの延伸工事等に着手したほか、市営地下鉄3号線延伸のための環境影響評価手続や土質調査等を実施しました。

また、お客様に気持ちよく地下鉄をご利用いただくための取組として、令和元年度に着手した横浜駅における美観向上を目的としたコンコースの内装改修工事が完了したほか、駅の特性に応じた清掃を模索し、効果を見極めるための新たな特別清掃を戸塚駅で実施しました。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、車内の消毒や感染予防のための職員の健康管理に取り組みました。さらに、グリーンライン車両に設置されている強制換気装置について、常時換気できるように主要部品の交換を行う改修を実施しました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両36編成(216両)、グリーンラインについては、在籍車両17編成(68両)をもって運行し、1日平均約48.4万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は407億2,033万円で、乗車料収入が324億3,996万円と全体の79.7%を占めています。一方、支出の総額は420億3,912万円で、収益的収支の差引は13億1,879万円の赤字となり、消費税等を除いた最終的な純損失は25億9,520万円となりました。

資本的収支については、収入の総額242億2,800万円に対し、支出の総額は465億4,541万円となっていますが、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、251億7,307万円となります。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	令和元年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	令和 2. 9. 16	令和 2. 10. 14 認定
交第2号	令和2年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)	2. 9. 3	2. 9. 16
交第8号	令和2年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第2号)	3. 2. 10	3. 2. 19
交第5号	令和3年度横浜市高速鉄道事業会計予算	3. 2. 10	3. 3. 23

(3) 行政官庁許認可事項

令和2年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 2. 3. 27	国土交通大臣	鉄道線路敷設許可の更新(4号線)	令和 2. 12. 17

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(令和3年3月31日)

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	76人	-人	287人	309人	193人	789人	865人
資本勘定職員	19	105	-	-	-	-	124
計	95	105	287	309	193	789	989

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 関内駅改良工事等	6,026,916,458 円
イ	出改札機等更新工事 PASMO施策に伴う券売機等改造業務委託等	380,493,124 円
ウ	車両等改良工事 10000形車両機器更新等	3,610,907,363 円
エ	軌道等改良工事 桜木町・高島町間（上り）軌道改良工事等	2,208,703,400 円
オ	変電所機器更新工事 三ツ沢変電所受変電機器更新工事等	709,494,000 円
カ	通信設備等更新工事 総合設備ネットワーク10G化、ITVネットワーク統合作業委託等	865,947,436 円
キ	その他 1・3号線可動式ホーム柵基板類更新作業等	2,803,944,279 円
建設改良工事合計		16,606,406,060 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	822,452,451 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	195,883,810 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	751,316,488 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	625,661,992 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,810,001,873 円
カ	その他 工所用機械、工場機械の点検、修繕等	417,612,602 円
保存工事合計		4,622,929,216 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	284 両	—	284 両	—	0 両	—
運転車両数	91,024 両	249 両	92,076 両	252 両	△ 1,052 両	△ 3 両
運転キロ数	36,684,735 km	100,506.1 km	36,629,578 km	100,080.8 km	55,157 km	425.3 km
乗車人員	176,540,341 人	483,672 人	243,161,822 人	664,377 人	△ 66,621,481 人	△ 180,705 人
乗車料収入	32,439,960,315 円	88,876,604 円	43,114,032,544 円	117,797,903 円	△ 10,674,072,229 円	△ 28,921,299 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	33,538,878,279 円	82.4 %	44,437,312,643 円	83.1 %	△ 10,898,434,364 円
営 業 外 収 益	7,081,449,310 円	17.4 %	9,035,378,233 円	16.9 %	△ 1,953,928,923 円
特 別 利 益	100,000,000 円	0.2 %	2,444,083 円	0.0 %	97,555,917 円
計	40,720,327,589 円	100.0 %	53,475,134,959 円	100.0 %	△ 12,754,807,370 円

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	35,992,946,376 円	85.6 %	35,707,509,693 円	79.6 %	285,436,683 円
営 業 外 費 用	6,046,168,664 円	14.4 %	8,726,984,978 円	19.4 %	△ 2,680,816,314 円
特 別 損 失	— 円	— %	447,385,364 円	1.0 %	△ 447,385,364 円
計	42,039,115,040 円	100.0 %	44,881,880,035 円	100.0 %	△ 2,842,764,995 円

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	令和 2. 8. 21	4,207,500,000 円	市営地下鉄上大岡駅改良工事 (その3)	安藤ハザマ・西武建設共同 企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
336,858,346,681 円	17,799,000,000 円	28,471,275,061 円	326,186,071,620 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円